

平成 29 年度
北海道の財務書類
【 概 要 版 】

平成 31 年 4 月
北 海 道

目 次

I 「統一的な基準」による地方公会計について

- 1 道のこれまでの取り組みについて 2
- 2 「統一的な基準」による財務書類の構成について 2

II 平成 29 年度の財務書類について

- 1 一般会計等財務書類
 - (1) 貸借対照表 3
 - (2) 行政コスト計算書 4
 - (3) 資金収支計算書 5
 - (4) 純資産変動計算書 6
 - (5) 各種財務指標 7

- 2 全体・連結財務書類
 - (1) 連結の対象範囲等について 8
 - (2) 貸借対照表 9
 - (3) 行政コスト計算書 10
 - (4) 資金収支計算書 11
 - (5) 資産変動計算書 12

III その他

- 1 道が独自に公表する財務情報について 13
- 2 今後の活用策等について 14

I 「統一的な基準」による地方公会計について

1 道のこれまでの取り組みについて

道では、財政情報の効果的な公表手法の一つとして、貸借対照表の作成について、平成11年度から赤レンガ政策プロジェクトの研究課題として検討を進め、平成13年4月に取りまとめた報告書及び同年に策定した「行財政システム改革の実施方針」に基づき、平成13年度(平成12年度決算)に、初めて財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書)を作成・公表しました。

その後、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」において、原則、4つの財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書、純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成を求められたことから、他の地方公共団体の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、この方式については、決算統計上の建設事業費の積み上げにより、資産評価を推計して行うことから、精度が不十分であることや、他の方式を採用している地方公共団体もあることから、団体間での比較ができない等の課題が指摘されてきました。

こうした課題等を踏まえ、国は、平成26年4月に「統一的な基準」を策定し、すべての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を「統一的な基準」による財務書類等の整備を要請しました。

道では、この要請を踏まえ、平成29年度(平成28年度決算)から、この「統一的な基準」に基づき財務書類等を作成し、公表しています。

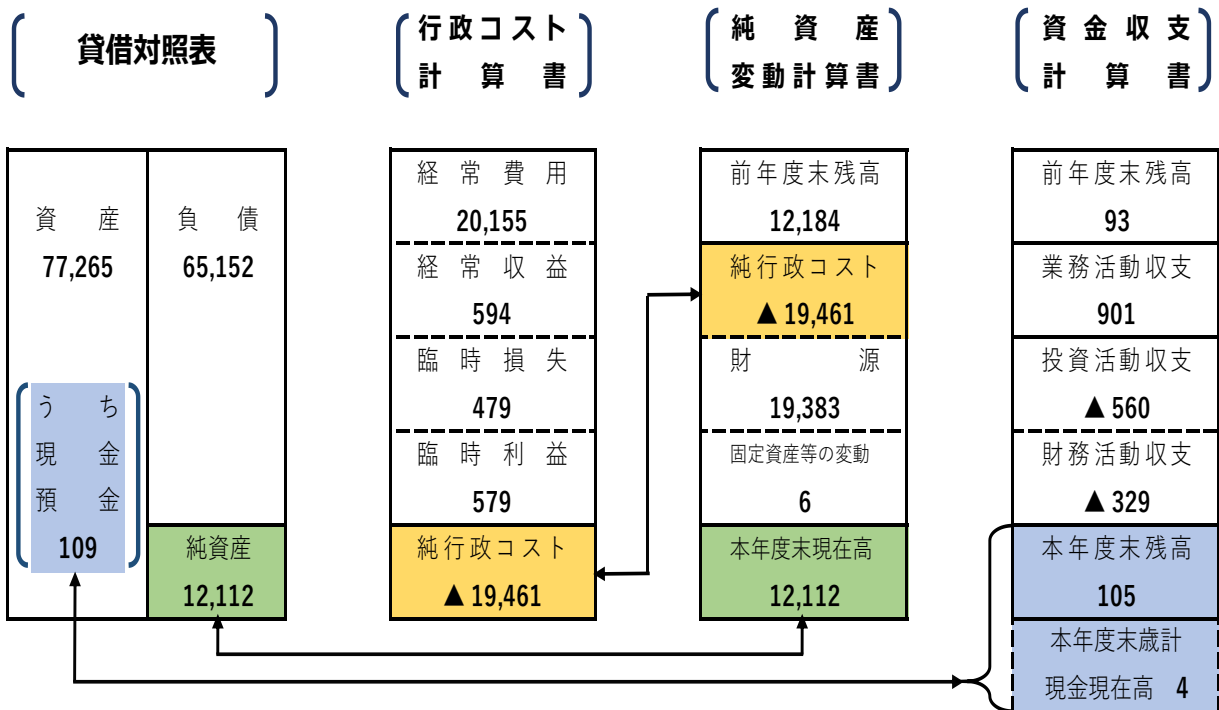
2 「統一的な基準」による財務書類の構成について

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表のほか、これらの財務書類に関連する事項に係る注記と附属明細書により構成されます。

また、4表相互の関係は、以下のとおりです。

【4表の相互関係(金額は平成29年度決算ベース)】

(単位 億円)



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

Ⅱ 平成29年度の財務書類について

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

〔各年度3月31日現在〕

(単位：億円)

勘定科目	平成28年度 a	平成29年度 b	増減 b-a
【資産の部】			
固定資産	77,047	76,205	▲ 842
1 有形固定資産	73,338	72,502	▲ 836
(1)事業用資産	22,232	22,452	220
減価償却累計額	▲ 8,962	▲ 9,233	▲ 271
(2)インフラ資産	111,910	112,981	1,071
減価償却累計額	▲ 51,952	▲ 53,852	▲ 1,900
(3)物品	545	602	57
減価償却累計額	▲ 435	▲ 448	▲ 13
2 無形固定資産	28	22	▲ 6
3 投資その他の資産	3,682	3,680	▲ 2
流動資産	1,274	1,060	▲ 214
1 現金預金	96	109	13
2 未収金	51	49	▲ 2
3 短期貸付金等	25	22	▲ 3
4 基金	1,101	880	▲ 221
資産合計	78,321	77,265	▲ 1,056
【負債の部】			
固定負債	58,750	57,843	▲ 907
1 地方債	52,371	52,182	▲ 189
(うち臨時財政対策債)	(16,726)	(17,070)	(344)
2 長期未払金	239	184	▲ 55
3 退職手当引当金	5,786	5,157	▲ 629
4 損失補償等引当金	344	310	▲ 34
5 その他	10	10	0
流動負債	7,387	7,310	▲ 77
1 1年以内償還予定地方債	6,885	6,814	▲ 71
(うち臨時財政対策債)	(1,019)	(1,349)	(330)
2 未払金等	70	59	▲ 11
3 賞与等引当金	432	437	5
負債合計	66,137	65,152	▲ 985
【純資産の部】 純資産合計	12,184	12,112	▲ 72
負債及び純資産合計	78,321	77,265	▲ 1,056

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

〔概要等〕

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかとすることを目的に作成しています。

平成29年度末における本道の純資産は、1兆2,112億円となっており、前年度に引き続き、資産が負債を超過している状態となっています。

〔増減のポイント等〕

(1) 資産の部

固定資産については、減価償却費が資産の取得額を大きく上回ったことから、842億円の減となっていますが、物品については、行政ネットワーク設備や除雪車等の特殊車両を更新したことなどにより、57億円の増となっています。

流動資産の基金については、地方債償還額の増加に伴い、減債基金を大きく取り崩したことから、221億円の減となっています。

(2) 負債の部

退職手当引当金については、県費負担教職員の政令市移管により、算定額が大きく減少し、629億円の減となっています。

〔道民一人あたりの貸借対照表〕

〔各年度3月31日現在〕

(単位：千円)

勘定科目	平成28年度 a	平成29年度 b	増減 b-a	勘定科目	平成28年度 a	平成29年度 b	増減 b-a
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,442	1,435	▲ 7	固定負債	1,100	1,090	▲ 10
1 有形固定資産	1,373	1,366	▲ 7	1 地方債	981	983	2
2 無形固定資産	0	0	0	2 長期未払金・引当金	119	107	▲ 12
3 投資その他の資産	69	69	0	3 その他	0	0	0
流動資産	24	20	▲ 4	流動負債	138	137	▲ 1
1 現金預金	2	2	0	1 1年以内償還予定地方債	129	128	▲ 1
2 貸付金等	1	1	0	2 未払金等・引当金	9	9	0
3 基金	21	17	▲ 4	負債合計	1,238	1,227	▲ 11
資産合計	1,466	1,455	▲ 11	【純資産の部】 純資産合計	228	228	0
				負債及び純資産合計	1,466	1,455	▲ 11

〔北海道の人口 平成28年度(平成29年1月1日現在) 5,342,618人、平成29年度(平成30年1月1日現在) 5,307,813人

(2) 行政コスト計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
	a	b	b-a
経常費用	20,351	20,155	▲ 196
1 業務費用	12,740	12,088	▲ 652
(1)人件費	6,434	5,739	▲ 695
職員給与費等	5,469	4,914	▲ 555
賞与等引当金繰入額	432	437	5
退職手当引当金繰入額	465	388	▲ 77
その他	69	0	▲ 69
(2)物件費等	4,486	4,536	50
物件費	1,904	1,910	6
維持補修費	257	284	27
減価償却費	2,325	2,342	17
(3)その他の業務費用	1,820	1,812	▲ 8
支払利息等	536	468	▲ 68
徴収不能引当金繰入額	13	12	▲ 1
その他	1,270	1,333	63
2 移転費用	7,612	8,067	455
(1)補助金等	6,847	7,313	466
(2)社会保障給付	732	731	▲ 1
(3)他会計への繰出金	15	13	▲ 2
(4)その他	18	10	▲ 8
経常収益	489	594	105
1 使用料及び手数料	290	287	▲ 3
2 その他	200	307	107
純経常行政コスト	▲ 19,862	▲ 19,561	301
臨時損失	386	479	93
1 災害復旧事業費	239	391	152
2 資産除売却損	9	70	61
3 損失補償等引当金繰入額	135	0	▲ 135
4 その他	2	18	16
臨時利益	12	579	567
1 資産売却益	12	11	▲ 1
2 その他	0	568	568
純行政コスト	▲ 20,236	▲ 19,461	775

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

〔概要等〕

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

平成29年度については、純行政コストの収支が1兆9,461億円のマイナスとなっており、前年度と比較して、費用・損失の超過額が775億円減少しています。

〔増減のポイント等〕

(1) 経常費用・収益

職員給与費については、貸借対照表における退職手当引当金と同様に、県費負担教職員の政令市移管により、大きく減少していますが、これに併せて、道府県民税所得割臨時交付金が創設されたことから、移転費用の補助金等が、大きく増加しています。

(2) 臨時損失・利益

臨時損失については、固定資産の除却に伴う資産売却損が増加したことや、出資金等の評価額の下落に伴う損失を処理したことなどから、前年度と比較して、93億円の増となっています。

また、政令市に移管した教職員見合いの退職手当引当金を収益化したことなどから、臨時収益が大きく増加しています。

〔道民一人あたりの行政コスト計算書〕

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減
	a	b	b-a
経常費用	381	379	▲ 2
1 業務費用	238	227	▲ 11
(1)人件費	120	108	▲ 12
(2)物件費等	84	85	1
(3)その他の業務費用	34	34	0
2 移転費用	143	152	9
経常収益	9	11	2
1 使用料及び手数料	5	5	0
2 その他	4	6	2
純経常行政コスト	▲ 372	▲ 368	4
臨時損失	7	9	2
臨時利益	0	11	11
純行政コスト	▲ 379	▲ 366	13

〔北海道の人口「道民1人あたりの貸借対照表」と同数の人口で算定しています。〕

(3) 資金収支計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	平成28年度 a	平成29年度 b	増減 b-a
業務支出	18,141	17,860	▲ 281
1 業務費用支出	10,529	9,793	▲ 736
(1)人件費支出	6,562	5,802	▲ 760
(2)物件費支出	2,161	2,192	31
(3)支払利息支出	536	468	▲ 68
(4)その他の支出	1,270	1,331	61
2 移転費用支出	7,612	8,067	455
(1)補助金等支出	6,847	7,313	466
(2)社会保障給付支出	732	731	▲ 1
(3)他会計への繰出支出	15	13	▲ 2
(4)その他の支出	18	10	▲ 8
業務収入	18,929	18,880	▲ 49
1 税収等収入	15,658	15,547	▲ 111
2 国県等補助金収入	2,785	2,800	15
3 使用料及び手数料収入	290	287	▲ 3
4 その他の収入	198	246	48
臨時支出	239	391	152
臨時収入	138	272	134
業務活動収支	688	901	213
投資活動支出	4,724	4,754	30
1 公共施設等整備費支出	1,525	1,595	70
2 基金積立金支出	1,378	1,444	66
3 貸付金支出等	1,821	1,715	▲ 106
投資活動収入	4,123	4,194	71
1 国県等補助金収入	722	763	41
2 基金取崩収入	1,562	1,672	110
3 貸付金元金回収収入	1,813	1,717	▲ 96
4 資産売却収入	26	42	16
投資活動収支	▲ 601	▲ 560	41
財務活動支出	6,478	7,043	565
1 地方債償還支出	6,417	6,974	557
2 その他の支出	61	69	8
財務活動収入	6,369	6,714	345
1 地方債発行収入	6,369	6,714	345
2 その他	0	0	0
財務活動収支	▲ 109	▲ 329	▲ 220
本年度資金収支額	▲ 22	12	34
前年度末資金残高	115	93	▲ 22
本年度末資金残高	93	105	12
本年度末歳計現金現在高	3	4	1
本年度末現金預金残高	96	109	13

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

〔概要等〕

資金収支計算書は、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

平成29年度については、期末における現金・預金残高が13億円増加し、109億円となっています。

〔増減のポイント等〕

(1) 業務活動収支

人件費については、貸借対照表や行政コスト計算書と同様に、県費負担教職員の政令市移管により、大きく減少しています。

また、行政コスト計算書と同様に、移転費用支出の補助金等支出についても、教職員の政令市移管に伴い、道府県民税所得割臨時交付金が創設されたことから、大きく増加しています。

(2) 投資活動収支

特定目的基金の国民健康保険財政安定化基金を大きく積み増したことから、基金積立金支出は66億円の増加となっていますが、減債基金を大きく取り崩したこと等により、基金全体では、収入(取崩)が支出(積立)を228億円上回っており、貸借対照表の基金残高が減少しています。

(3) 財務活動収支

地方債償還支出が発行収入を大きく上回っており、これに伴い、貸借対照表の道債残高が減少しています。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成しています。

平成 29 年度は、県費負担教職員の政令市移管等に伴い、純行政コスト収支のマイナスが大幅に減少したことや、税収等は減少したものの、国庫支出金の受け入れが 190 億円増加したことなどにより、昨年度の純資産変動額を大幅に下回る 72 億円の減少にとどまり、本年度末の純資産残高は、1 兆 2, 112 億円となっています。

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	平成28年度 a	平成29年度 b	増減 b-a
前年度末純資産残高	13,122	12,184	▲ 938
純行政コスト	▲ 20,236	▲ 19,461	775
財源	19,295	19,383	88
税収等	15,650	15,548	▲ 102
国県等補助金	3,645	3,835	190
本年度差額	▲ 941	▲ 78	863
資産評価差額	0	6	6
無償所管換等	3	0	▲ 3
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 938	▲ 72	866
本年度末純資産残高	12,184	12,112	▲ 72

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 各種財務指標

[平成29年度 各種財務指標の算定]

財務指標	平成28年度	平成29年度	増減	平成29年度の算定内容
有形固定資産 減価償却率	50.7%	52.0%	+1.3P	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格 6兆3,534億円 12兆2,272億円
純資産比率	15.6%	15.7%	+0.1P	純資産 ÷ 資産合計 1兆2,112億円 7兆7,265億円
行政コスト 対税収等比率	126.9%	125.8%	▲1.1P	純経常行政コスト ÷ 税収等 1兆9,561億円 1兆5,548億円
受益者負担率	2.4%	2.9%	+0.5P	経常収益 ÷ 経常費用 594億円 2兆0,155億円
基礎的 財政収支	624億円	809億円	+185億円	投資活動収支 + 業務活動収支 (支払利息支出除き) ▲560億円 1,369億円

[各指標の内容]

指標区分	説明
有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、減価償却の対象となる資産の取得価格に対する減価償却額の割合を算出することにより、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。 この指標は、当該決算年度における新たな資産の取得金額が減価償却費を上回れば低下し、減価償却費を下回れば上昇します。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味しており、この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味しており、将来世代の負担が少ないといえます。
行政コスト対税収等比率	税収等と行政コストの比率を見ることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストへ充てられたかが分かります。 この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しているものです。
受益者負担率	経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。
基礎的財政収支	基礎的財政収支とは、一般的に地方債発行額を除いた収入と地方債償還額を除いた支出との差引で示される数値です。 これがプラスとなる場合、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示しています。

2 全体・連結財務書類

(1) 連結の対象範囲等について

① 構成等について

区分	内 容
一般会計等	「一般会計」に「公営事業会計以外の特別会計」を加えたもの
全 体	「一般会計等」に「公営事業会計」を加えたもの
連 結	「全体」に「道と連携協力して行政サービスを実施する団体」を加えたもの

② 連結対象団体について (40 団体(会計))

区 分	団 体 (会 計)	連結方法	
公 営 事 業 会 計	病院事業会計	全部連結	
	電気事業会計		
	工業用水道事業会計		
	地方競馬特別会計		
地方独立行政法人	北海道公立大学法人札幌医科大学	全部連結	
	地方独立行政法人北海道立総合研究機構		
一 部 事 務 組 合	石狩東部広域水道企業団 (連結割合 15%)	比例連結	
	石狩西部広域水道企業団 (連結割合 20%)		
	苫小牧港管理組合 (連結割合 59%)		
	石狩湾新港管理組合 (連結割合 67%)		
地方公社	北海道土地開発公社	全部連結	
	北海道住宅供給公社		
第 三 セ ク タ ー 等	(公財) 新千歳空港周辺環境整備財団	石狩開発(株)	全部連結
	北海道高速鉄道開発(株)	北海道はまなす食品(株)	
	道南いさりび鉄道(株)	(公財) とかち財団	
	(公財) アイヌ民族文化財団	(公財) オホーツク地域振興機構	
	(公財) 北海道障がい者スポーツ協会	(公財) 北海道馬齢しよ生産安定基金協会	
	(公財) 北海道地域医療振興財団	(公社) 北海道青果物価格安定基金協会	
	(公財) 北海道健康づくり財団	(公社) 北海道酪農検定検査協会	
	(公財) 北海道生活衛生営業指導センター	(公社) 北海道家畜畜産物衛生指導協会	
	(一社) 北海道産炭地域振興センター	(一社) 北海道軽種馬振興公社	
	(公財) 函館地域産業振興財団	(公財) 北海道農業公社	
	(公財) 道央産業振興財団	(公社) 北海道栽培漁業振興公社	
	(公財) 北海道中小企業総合支援センター	(公財) 北海道学校保健会	
	(一財) 道北地域旭川地場産業振興センター	(公財) 北海道暴力追放センター	
	(一財) 札幌勤労者職業福祉センター	(株) 苫東	

※ 平成 29 年度における連結対象の団体(会計)数は、平成 29 年 5 月に、(一財)北海道公営企業振興協会が解散したことから、1 団体減少しましたが、財務書類等を整備した苫小牧港管理組合及び石狩湾新港管理組合を新たに加えたことから、2 団体増加し、平成 28 年度の 39 団体(会計)から、1 団体増の 40 団体(会計)となっています。

※ 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象団体(会計)の対象外とすることが認められており、道においては、公共下水道事業特別会計、流域下水道事業特別会計が該当しています。

(2) 貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
資産の部			
固定資産	76,205	76,146	77,098
有形固定資産	72,502	73,162	74,875
事業用資産	22,452	22,851	24,545
減価償却累計額	▲ 9,233	▲ 9,439	▲ 10,068
インフラ資産	112,981	113,671	114,650
減価償却累計額	▲ 53,852	▲ 54,169	▲ 54,560
物品	602	881	1,080
減価償却累計額	▲ 448	▲ 633	▲ 772
無形固定資産	22	23	28
投資その他の資産	3,680	2,961	2,194
流動資産	1,060	1,209	3,209
現金預金	109	236	446
未収金	49	70	155
短期貸付金等	22	22	93
基金	880	880	881
棚卸資産	-	0	1,634
繰延資産	-	0	0
資産合計	77,265	77,356	80,307
負債の部			
固定負債	57,843	58,402	59,071
地方債	52,182	52,523	53,227
(うち臨時財政対策債)	(17,070)	-	-
長期未払金	184	184	194
退職手当等引当金	5,157	5,183	5,208
損失補償等引当金等	320	512	441
流動負債	7,310	7,375	8,249
1年以内償還予定地方債	6,814	6,846	7,582
(うち臨時財政対策債)	(1,349)	-	-
未払金等	59	87	223
賞与等引当金	437	443	444
負債合計	65,152	65,777	67,320
【純資産の部】純資産合計	12,112	11,578	12,987
負債及び純資産合計	77,265	77,356	80,307

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 行政コスト計算書

〔平成29年4月1日～平成30年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
経常費用	20,155	20,555	21,289
1 業務費用	12,088	12,553	13,342
(1)人件費	5,739	5,836	6,153
職員給与費等	4,914	4,984	5,270
賞与等引当金繰入額	437	443	444
退職手当引当金繰入額	388	396	399
その他	0	13	40
(2)物件費等	4,536	4,890	5,321
物件費	1,910	2,224	2,467
維持補修費	284	291	309
減価償却費	2,342	2,375	2,430
その他	-	0	115
(3)その他の業務費用	1,812	1,827	1,867
支払利息等	468	477	482
徴収不能引当金繰入額	12	12	14
その他	1,333	1,338	1,372
2 移転費用	8,067	8,002	7,947
(1)補助金等	7,313	7,248	7,179
(2)社会保障給付	731	731	731
(3)他会計への繰出金	13	13	13
(4)その他	10	10	24
経常収益	594	1,017	1,755
1 使用料及び手数料	287	435	536
2 その他	307	582	1,219
純経常行政コスト	▲ 19,561	▲ 19,538	▲ 19,534
臨時損失	479	479	471
1 災害復旧事業費	391	391	391
2 資産除売却損	70	70	71
3 損失補償等引当金繰入額	0	0	0
4 その他	18	18	8
臨時利益	579	579	584
1 資産売却益	11	11	11
2 その他	568	568	573
純行政コスト	▲ 19,461	▲ 19,438	▲ 19,420

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 資金収支計算書

〔平成29年4月1日～平成30年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
業務支出	17,860	18,221	
1 業務費用支出	9,793	10,219	
(1)人件費支出	5,802	5,896	
(2)物件費支出	2,192	2,511	
(3)支払利息支出	468	477	
(4)その他の支出	1,331	1,336	
2 移転費用支出	8,067	8,002	
(1)補助金等支出	7,313	7,248	
(2)社会保障給付支出	731	731	
(3)他会計への繰出支出	13	13	
(4)その他の支出	10	10	
業務収入	18,880	19,289	
1 税込等収入	15,547	15,547	
2 国県等補助金収入	2,800	2,800	
3 使用料及び手数料収入	287	434	
4 その他の収入	246	508	
臨時支出	391	391	
臨時収入	272	272	
業務活動収支	901	949	
投資活動支出	4,754	4,773	
1 公共施設等整備費支出	1,595	1,615	
2 基金積立金支出	1,444	1,444	
3 貸付金支出等	1,715	1,714	
投資活動収入	4,194	4,195	
1 国県等補助金収入	763	764	
2 基金取崩収入	1,672	1,672	
3 貸付金元金回収収入	1,717	1,717	
4 資産売却収入	42	42	
投資活動収支	▲ 560	▲ 578	
財務活動支出	7,043	7,212	
1 地方債償還支出	6,974	7,005	
2 その他の支出	69	208	
財務活動収入	6,714	6,863	
1 地方債発行収入等	6,714	6,726	
2 その他	0	137	
財務活動収支	▲ 329	▲ 349	
本年度資金収支額	12	22	
前年度末資金残高	93	211	
本年度末資金残高	105	232	
本年度末歳計現金現在高	4	4	
本年度末現金預金残高	109	236	

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

※「統一的な基準」では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していない場合は、連結資金収支計算書の作成を省略することが認められているため、道においては、作成を省略しています。

(5) 純資産変動計算書

〔平成29年4月1日～平成30年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
前年度末純資産残高	12,184	11,591	13,031
純行政コスト	▲ 19,461	▲ 19,438	▲ 19,420
財源	19,383	19,378	19,396
税収等	15,548	15,541	15,575
国県等補助金	3,835	3,837	3,820
本年度差額	▲ 78	▲ 60	▲ 25
資産評価差額	6	6	7
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	▲ 7
その他	0	41	▲ 20
本年度純資産変動額	▲ 72	▲ 12	▲ 44
本年度末純資産残高	12,112	11,578	12,987

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

Ⅲ その他

1 道が独自に公表する財務情報について

(1) 将来負担額の状況

将来負担比率における将来負担額の状況と財務書類との関係を明確にするため、以下の情報を注記に記載しています。

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
		貸借対照表計上分(負債)	貸借対照表計上対象外分
将来負担額	6,554,833	6,470,199	84,634
地方債の現在高	5,899,611	5,899,611	—
債務負担行為に基づく支出予定額	※1 55,865	23,937	31,928
公営企業債等繰入見込額	42,127	—	42,127
組合負担等見込額	10,579	—	10,579
退職手当負担見込額	515,681	515,681	—
設立法人の負債額等負担見込額	※2 30,970	30,970	—

※1 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

(単位：百万円)

貸借対照表計上分(負債)		貸借対照表計上対象外分	
P F I 事業に係るもの	565	国営土地改良事業に係るもの	14,633
地方公務員等共済組合に係るもの	23,372	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	984
—	—	依頼土地の買い戻しに係るもの	16,311

※2 設立法人の負債額等負担見込額の内訳

(単位：百万円)

貸借対照表計上分(負債)			
北海道土地開発公社	9,937	(一財)北海道勤労者信用基金協会	6
北海道住宅供給公社	12,620	北海道信用保証協会	1,328
道南いさりび鉄道(株)	625	(公財)北海道農業公社	5,996
(公財)北海道中小企業総合支援センター	458	—	—

(2) 第三セクター等に対する短期貸付金の状況について

第三セクター等に対する短期貸付金のうち、継続的に行われるものについては、国から見直しを求められており、重要な財務情報であることから、注記に記載しています。

[平成29年度の状況]

(単位：百万円)

区 分	相手先	短期貸付額	参考(長期貸付金残高)
毎年度、継続的に行われる貸付のうち、その返済が出納整理期間内に行われているもの	北海道住宅供給公社	25,241	2,500
毎年度、継続的に行われる貸付のうち、その返済が年度内に行われているもの	北海道土地開発公社	30,290	—

(3) 臨時財政対策債の残高について

地方債には臨時財政対策債が含まれていますが、臨時財政対策債は、地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振り替わりとして発行される赤字地方債であり、その元利償還金の全額は、交付税措置されることから、その位置づけを考慮し、貸借対照表に個別に明示しています。

2 今後の活用策等について

今後の課題	活用済（見込み）	活用の方向性
①セグメント分析をはじめとする財務書類等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・道有施設の中長期的な経費の推計に固定資産台帳を活用し、「北海道長寿命化計画」へ反映 ・前年度との比較が行えるよう、財務書類や各財務指標を2カ年分表記 	<ul style="list-style-type: none"> ・他府県との財務指標の比較については、国の検討状況や、他府県の公表状況を参考としながら、引き続き、そのあり方について、検討を進める。 ・政策評価での活用については、国が示す活用事例や他県の取組状況等も参考にしながら、引き続き、具体的な検討を進める。
②財務書類等の公表時期	—	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度(平成29年度決算)については、震災の影響などから、公表時期の前倒しが困難であったが、引き続き、作業の平準化・効率化に務め、公表時期の前倒しに向けて、検討を進める。
③仕訳手法の充実	—	<ul style="list-style-type: none"> ・「日々仕訳」の採用については、財務会計トータルシステムの更新時期までに結論を得るべく、更新スケジュールに留意の上、財務諸規定との関係などを含め、引き続き、検討を行う。
④公表内容の充実	—	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳について、今後、国が示した民間事業者に対する活用のPRや、他県の取り扱い状況等を参考としながら、未利用地情報等の効果的な公表の手法について、検討を行う。